

ブログ「アラビア半島定点観測」:<http://ocin-japan.dreamlog.jp/>

ブログ「内外の石油情報を読み解く」:http://blog.goo.ne.jp/maedatakayuki_1943

荒葉一也 Ocin Initiative:<http://ocininitiative.maeda1.jp/>

マイライブラリー: 0412

(注)本稿は 2017 年 4 月 11 日から 6 月 14 日まで 5 回にわたりブログ「アラビア半島定点観測」及び「内外の石油情報を読み解く」に掲載したレポートをまとめたものです。

平和の切り札トランプ? 米國中東政策の動向を探る

2017.6.16

荒葉一也

目次	頁
1. 中東各国首脳の前次訪米とその狙い	1
2. トランプの二つのキーワード: アメリカ・ファースト(米国第一主義)とディール(取引)	3
3. トランプ大統領就任後初の外遊は三大聖地への巡礼	5
4. 聖地巡礼を続けるトランプ大統領: エルサレムの「嘆きの壁」で何を祈る?	6
5. トランプ中東歴訪: 米国、サウジ、イスラエルの損得勘定	8

1. 中東各国首脳の前次訪米とその狙い



トランプ新政権が本格的な活動を開始、日本の安倍首相をはじめ世界各国の首脳がこぞってワシントンを訪問し自国権益の絡む外交・経済・軍事等の諸問題についてトランプ大統領と意見交換を行っている。

そのような動きの中で中東各国首脳の前次訪米のホワイトハウス詣でが相次いでいる。それらを列挙すると、2月15日のイスラエルのネタニヤフ首相を皮切りに3月14日にサウジアラビア No.3 のムハンマド副皇太子(MbS)、4月3日にエジプトのシーシ大統領、同5日にはヨルダンのアブダッラー国王がそれぞれトランプ大統領と会談している(注、アブダッラー国王は既に2月4日にもトランプ大統領に会っている)。そして PLO のアッバス議長もトランプ大統領との電話会談(3月10日)に基づき4月中に訪米の予定である。

これらの日程と前後して中東地域の紛争をめぐる国際会議も並行して行われている。シリア和平については1月23日にカザフスタンの首都アスタナでロシア主導の会議が開催される一方、西欧・国連主導により2月23日にスイス・ジュネーブで実に10か月ぶりに和平協議が再開された。またイエメン紛争についても停戦協議が断続的に行われている。

このような情勢下でトランプ大統領との会談に臨む各国首脳の狙いはそれぞれの国によって異なり、また世界唯一の超大国である米国に対する要望事項も多様である。各国の訪米の狙いは概略以下のようなものであろう。

まずイスラエルについてはオバマ前民主党政権時代に両国の関係は過去最悪に陥ったが、伝統的に親イスラエルの共和党政権に代わったことでネタニヤフ首相は旧来の友好関係に戻ることを期待している。そして同首相はこれまで米国を含め国際社会が掲げてきたイスラエル・パレスチナ二国家共存の基本原則をトランプ政権が棚上げし、また入植地拡大を米国が黙認することを強く願っている。さらにあわよくばトランプ大統領自らが選挙運動中に打ち出した米国大使館のエルサレム移転が実現すれば万々歳と言うことであろう。

次にサウジアラビアであるが、同国はサウド家による絶対君主制の世俗国家であり支配体制を維持することが最重要課題である。これに対してアメリカではサウジアラビアを独裁的で男女同権を認めない封建国家とみなしており、民主主義勢力はサウド家の支配に疑いの目を向けている。サウジアラビアは外部の目を少しでもそらすため自らをイスラームの盟主と位置づけ、国王は国内にあるイスラームの二大聖地マッカとマディナの守護者を僭称している。さらに豊かなオイルマネーを巨額の兵器購入に充てることで米国の軍需産業に貢献し、米国政府と緊密な関係を維持している。サウジアラビアが米国に望むことは今後もサウド家の後ろ盾となって地域紛争に介入しシーア派のイランを共通の敵としてスンニ派アラブ諸国をイランの魔手から守ってもらいたいということである。

エジプトとヨルダンが米国に望むことは物心両面にわたる米国の支援であり、貧しい両国にとって米国の援助は欠かせない。エジプトのシーシ政権は「アラブの春」で政権を握ったムスリム同胞団のムルシ政権をクーデタで転覆させた軍事政権である。このため国際社会はシーシ政権を民主主義の敵と見なしている。しかし人口 8 千万人を超えるアラブの大国エジプトはやはり「腐っても鯛」であり、米国に対するセールスポイントは昔も今も「安心できる中東のリーダー」である。米国もそのことは十分承知しており不安定なイスラーム主義政権よりも安定した軍事独裁政権を好むのである。またヨルダンは小国ではあるが、その外交手腕には並々ならぬものがあり、伝統的なイスラエル・パレスチナ紛争にとどまらず、「イスラーム国 (IS)」によるシリア難民問題についても利害が輻輳する関係国の調停役としてその存在感を示している。ヨルダンの対米セールスポイントは「外交力」と言えよう。

最期は中東和平問題の当事者パレスチナのアッバス議長である。彼がワシントンに赴く理由は「もうこれ以上パレスチナを見放さないでくれ！」という単純な訴えであろう。相手のイスラエルは強くなりすぎ国連決議を無視してヨルダン川西岸のパレスチナ人の土地に不法入植地を拡大しておりパレスチナを鼻から相手にしない。周辺のアラブ諸国は国際会議の場でパレスチナ支援を声高に叫ぶが口先だけで具体的な行動は全く起こさない。彼らスンニ派アラブ諸国はシーア派イランの脅威に怯え、さらには同じスンニ派の「イスラーム国 (IS)」或いはアル・カイダなどイスラーム過激派の影におびえ右往左往するばかりである。カネのある湾岸君主制国家はほんの一部のオイルマネーをパレスチナに分け与えることで免罪符を買ったつもりでいる。またこれまで同情を寄せてくれていたドイツ、フランスなどヨーロッパの民主主義・人権団体も頻発するイスラーム・テロの無差別殺人事件を目の当たりにしてパレスチナ支援には腰が引けている。今やパレスチナが頼れるのは米国だけである。しかしアッバス PLO 議長にとって大きな

問題は米国への手土産が何一つ無いことである。パレスチナにはトランプ大統領に対する切り札が無いのである。

以上述べたようにイスラエル、サウジアラビア、エジプト、ヨルダンそしてパレスチナはそれぞれ立場も利害も全く異なる中、お互いの話し合いで問題を解決する能力が完全に欠如している。彼ら自身の問題を解決してくれそうなのは米国しかないのである。トランプ大統領こそ問題解決の唯一の切り札—オールマイティーである。

こうして彼らは続々とトランプ詣でに精を出している。それでは頼られる側のトランプ大統領は各国の相矛盾する要望にどのように答えるつもりであろうか？

2. トランプの二つのキーワード:アメリカ・ファースト(米国第一主義)とディール(取引)

対立関係にあるイスラエルとアラブ諸国、同じ独裁政権としてアラブの主導権を争うエジプトのシーシ軍事政権とサウジアラビアのサウド専制君主政権、共に難民問題を抱えながら微妙に立場が異なるヨルダンとパレスチナ。トランプ大統領はこれらの国々の要求に対してどのように応えるつもりであろうか。さらに中東全体に対してどのような外交政策を示していくのか？政治経験もなくまして外交問題はズブの素人と言われるトランプが大方の予想を裏切って米国大統領に当選して以来、彼には「何をやらかすかわからない」という評価が付きまとっている。

トランプ大統領の中東外交政策を論じる前に彼のこれまでの経歴を簡単に追っておこう。トランプは1946年6月ニューヨーク生まれで現在70歳である。父親はニューヨークの不動産開発事業で財を成し、トランプはペンシルベニア大学卒業後、父親の事業を継いでいる。そして1983年にトランプ・タワーを建設するなど不動産王として富豪への道を実走した。1990年ころバブル崩壊で巨額の負債を抱えたが90年代後半には再び「不動産王」として復活した。ところが2007年のサブプライム問題をきっかけにまたまた経営難に陥り2009年にはトランプ・プラザなどリゾート部門が倒産した。このように彼は実業界で激しい浮き沈みを経験している。

そのようなトランプは2000年ころから政治にも興味を示しはじめる。当初彼は二大政党の共和党、民主党いずれにも属さず2000年の大統領選挙ではアメリカ合衆国改革党の候補として大統領選挙に出馬した。しかし党内の対立激化で2月には早々と選挙戦から撤退している。その後は共和党に入党、民主党のオバマ大統領に対する人種差別的発言など一連の過激な発言で注目を浴びるようになり、ついに2015年6月、翌年の大統領選挙に共和党候補として出馬することを表明し、出馬演説の中でメキシコ移民を排除するという破天荒な発言をしたこともあり、良識あるオピニオンリーダーを自認する一流新聞或いはワシントンのセレブな共和党の重鎮たちからは泡沫候補とみなされていた。

しかしトランプはビジネスで培ったたかな話術とメディア戦略を駆使し大衆の心をつかんだ。それが彼の標語「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」である。そして彼は大方の予想を覆して本選でも民主党のクリントン候補を破り、ついに第45代米国大統領になったのである。彼の思想のベースにあるのが「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」であり、政治の基本的手法はビジネスで培われたディール(deal)すなわち取引或いは駆け引きであろう。それは外交・内政・議会对策のいずれを問わない。そこにはオ

バマ前大統領がことあるごとに振りかざしていた自由、平等といった世界共通と呼ばれる価値観とは異質なものである。ヨーロッパ、アジア、ロシアなど外国政府の首脳たちにとって「アメリカ・ファースト」を掲げ「ディール」で結果を求めるトランプ大統領は極めて厄介な交渉相手に映る。

彼は大統領就任早々TPP(環太平洋経済連携協定)から離脱する大統領令に署名した。民主党政権下で日本など太平洋諸国と血のにじむような多国間交渉の末にやっと作り上げた TPP であったが、米国の利益にならないと信ずるトランプ大統領はあっさり協定を破棄し、貿易不均衡は二国間交渉で解決すると宣言したのである。それはまさに国益第一の「アメリカ・ファースト」であり、交渉は対一で行う「ディール」だとするトランプ流である。メキシコとの国境に壁を作り不法移民を阻止するという乱暴極まりない発想、或いは地球温暖化を科学者や環境保護団体の妄言と言い切り、COP21のパリ協定に異議を唱えて温暖化対策の見直しを命じ国内のガスパイプライン建設に許可を出した。

実業界でジェットコースターのような浮き沈みを経験して不動産王となったトランプであるが、トランプ政権を二つのキーワードで表現するとすれば、上記にあげた「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」と「ディール(取引或いは駆け引き)」であろう。

トランプ政権の中東政策もこの二つのキーワードによって読み解くことが肝要と思われる。つまり IS(イスラム国)或いはアル・カイダなどイスラム過激派の問題、イスラエル・パレスチナ問題、イラン・イスラーム宗教政権の問題、そしてシーア派イラン対スンニ派王制国家の問題、クルド民族問題等々もその一つ一つの問題が米国の国益に照らし他の国際問題との優先度を天秤にかけて取り上げることになる。そして問題の取り組みに際しては多国間(マルチ)としてではなく、米国と当事国の二国間(バイ)の交渉(ディール)で処理することになる。

国家間の交渉は交渉の過程では「対等」であり、交渉の結果は「ギブ・アンド・テイク(譲り合い)」が基本である。しかしトランプにはこれまでの多国間交渉で常に米国が譲ってきたという強い思い込みがある。ビジネスの交渉は二者(バイ)である。ビジネスマン出身のトランプは国家間の交渉を二国間(バイ)により「アメリカ・ファースト」の国益最優先で交渉に臨むつもりである。

その場合交渉相手にとって最大の問題は米国が強すぎるということであろう。両者の力関係に天と地ほどの格差があれば交渉そのものが「対等」かつ「ギブ・アン・テイク」になりえないのは自明の理である。米国は交渉の場で相手を威圧し、相手に与える(ギブ)よりも多くのものを得る(テイク)ことになる。米国民はその結果に満足するであろう。しかし交渉の結果が米国の一方的な搾取になっていることに気付かない(或いは気付こうとしない)。

このような米国流交渉術が世界に蔓延しそれがデファクト・スタンダード(事実上の標準)になれば「強いもの勝ち」、「勝者総取り」という恐ろしい世界地図が見えてくるのである。そして強き者には驕り、傲慢、蔑視などが生まれ、弱き者にはねたみ、そねみ、ひがみ、憎しみなどが生まれ、両者の対立は先鋭化する。さらに懸念すべきは欧米とアラブはそれぞれキリスト教とイスラームの一神教であり、宗教観は自分たちが「善」で相手方が「悪」という単純二項対立である。勿論良識ある一般国民は平素そのような単純な対立を持ち出さないであろうが、トランプに限らず欧米やアラブの政治家たちは対立を利用して大衆の

人気を勝ち得ようとする誘惑を捨てきれない。そこには日本の古来の美風「和をもって貴しとなす」の妥協を重んじる精神、或いは「三方一両の損」の大岡裁きの精神は見られない。

3. トランプ大統領就任後初の外遊は三大聖地への巡礼

第1章「中東各国首脳の前次訪米とその狙い」で触れたサウジアラビア副皇太子、エジプト・シーシ大統領、ヨルダン・アブダラー国王のワシントン訪問後も中東諸国首脳の前次訪米では引きも切らず、5月9日にパレスチナのアッバス大統領（PLO 議長）、翌日にはトルコのエルドガン大統領、そして16日には UAE アブダビのムハンマド皇太子が相次いでホワイトハウスでトランプ大統領と会談している。

そのような中でトランプ大統領の就任後初の外遊日程が発表された。最初の訪問国はサウジアラビア、次いでイスラエル、バチカンと三大聖地を巡礼し、その後 NATO サミット及びイタリアでの G7 サミットに出席するという日程である。米国新大統領の最初の外国訪問はカナダなどの隣国或いは西欧の同盟国と相場が決まっているが、いわばその慣例を破って最初の訪問国に中東アラブ・イスラームのサウジアラビアを選んだことは世界を驚かせた。サウジアラビアにはイスラームの聖地マッカがある。そしてイスラエルはユダヤ教の祖国であり、バチカンはキリスト教カトリック教会の総本山である。宗教に起因するテロや国家間の摩擦が多発している中でトランプ大統領がこれら3か国を一筆書きのように連続して訪問することは極めて象徴的であり、成果云々は別としてなかなか味のある旅程であると言える。

三大宗教の聖地を訪問する意味をキャッチコピー風に表現するとすれば、まずサウジアラビア訪問は目下的中東の最大の課題「イスラム国 (IS)」を壊滅し、さらにイスラム過激主義の震源地イランを孤立させること、つまり善と悪の最終戦に向けて、米国が平和を守る唯一最強の司令官であるとアピールすることである。そしてイスラエル訪問は歴代大統領が誰も無しえなかった中東和平に道をつけ、偉大な大統領としてレガシー(遺産)を残すことであろう。勿論イスラエル寄りの米国がイスラエルとパレスチナを平等に扱うことはない。米国のユダヤロビーが喜びそうなシナリオが描いていることは間違いない。そしてバチカン訪問はトランプの支持者である敬虔で保守的な米国内のキリスト教信者に対するアピールであろう。但しこれらのキャッチコピーの裏にはトランプ大統領お得意のディール(取引)が隠されていることも間違いない。以下にそれを見てみよう。

トランプ大統領が就任後最初の訪問国に何故サウジアラビアを選んだかは不可解である。しかし初訪問国に選ばれたサウジアラビアにとっては理由はともあれサルマン国王から一般国民までとにかく有頂天になったようである。

もともとサウジアラビアは官民挙げて大のアメリカびいきであり、それは片思いに近いほど熱烈なものである。しかし911同時多発テロの首謀者がサウジ出身のオサマビンラーデンであったことから、米国に反サウジ感情が広がった。一方でオバマ前大統領がイランとの核合意を締結したことで今度はシーア派イランとの因縁の対立を続けるサウジアラビア、特にサルマンを筆頭とするサウジ家支配層に反米感情が生まれた。それは反米感情と言うよりむしろ嫌オバマ感情だった。従って大統領がオバマからトランプに交代したとき、サウジ政府は対米関係改善に腐心した。それはトランプがアラブ人旅行者の米国入国禁止の大統領令に署名したときもサウジ側は静観の姿勢をとったほどである。



トランプ大統領の来訪に備えサウジ政府は大統領と国王の二国間首脳会談の他、米国・GCCサミット及び米国とアラブ・イスラーム諸国の三つのサミットを設営した。米・アラブ・イスラーム諸国サミットにはエジプトのシーシ大統領、ヨルダンのアブダッラー国王などアラブ諸国首脳に加えパキスタンなどのイスラーム各国首脳も駆けつけ、

米国とこれらの国々が協力してイスラーム過激派に対抗することが合意された¹。そしてそこには米国とサウジアラビアが共通の敵とみなすイラン

に対する非難宣言もしっかり盛り込まれたのである。米・イスラームのサミットとは言えここではスンニ派のイランは排除された。トランプ大統領は「平和の司令官」として中東・イスラーム各国を叱咤激励した。

こうして外交面では華々しいショーが二日間にわたって繰り広げられた。但し外交ショーにおける論点はいまいであり、中東に真の平和をもたらす具体的成果は乏しかった。米国にとってはトランプ大統領の外交デビューを麗々しく印象付けること、そしてサウジアラビアのサウド家世俗政権は地域におけるリーダーとして面目を施すという双方の利害に沿ったものだったと言えよう。

しかし「ディール(取引)」を重んじるトランプ大統領がそれだけで満足する訳がない。彼はサウジ側から大きな土産を手にした。それは軍事面では航空機、ミサイル、地上兵器、テロ対策用電子機器など総額1,100億ドルに達する巨額の武器取引であり²、またGE、ハネウエルなど企業のCEOが大統領に同行、民間部門でも大きな商談を成立させた³。米国政府は今回のトランプ大統領のサウジ訪問で少なく見積もっても3,800億ドルの商談がまとまったと発表している。円に換算すると40兆円という天文学的な金額である。

これがサウジアラビアの対米貿易収支を悪化させ、財政負担になることは間違いない。米国の貿易赤字を問題視するトランプ大統領であるが、他国の対米貿易赤字は眼中にない。それどころか、トランプ大統領は帰国後にサウジアラビア向けの武器やプラント輸出により国内の雇用が増えたとPRするに違いない。とにかく彼にとっては「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」の中東訪問であった。

3. 聖地巡礼を続けるトランプ大統領:エルサレムの「嘆きの壁」で何を祈る？

トランプ大統領がイスラームの聖地マッカとマディナを擁するサウジアラビアの次に訪れたのはイスラエルである。ここは世界のユダヤ教徒のホームランドであるとともに、キリスト生誕の地であり、さらにイスラーム教徒にとってマッカ及びマディナに次ぐ第三の聖地でもある。特にエルサレムの旧市街、かつてのユダヤ教の神殿の丘にはユダヤ教徒が敬虔な祈りを捧げる「嘆きの壁」があり、丘の上にはイスラームの岩のドームとアル・アクサ・モスクがそびえている。ここは西暦7世紀までローマ帝国によりキリスト教の聖地とされ、7世紀以降イスラームの興隆と共に十字軍とアラブ人が争奪を繰り返した末、12世紀にはトルコ人のイスラーム帝国(オスマン・トルコ)が支配下におさめた。そして第二次大戦後にユダヤ人がイスラエルを建国して今日に至っている。

イスラエル建国の結果、父祖伝来の地パレスチナに住み続けていたアラブ人、即ちパレスチナ人の多くが近隣の国に逃れて難民としての過酷な生活を余儀なくされた。先祖の地にとどまった者たちも新しい支配者ユダヤ人入植者のもとで二級市民の扱いを受け続けている。彼らは独立国家の樹立を夢見てイスラエル・パレスチナ二国家共存を訴え続けている。二国家共存論は国連決議として国際世論の支持を得ているものの、世界最強の米国がイスラエルを全面的に支持し、国際世論の声に耳を傾けないことが最大の難問なのである。

それでも平和と平等を標榜するオバマ前政権の時代にはパレスチナに対する一定の理解があった。しかしオバマからトランプへ、民主党から共和党への政権移行により風向きが変わった。その背景にあるのはシリアにおけるイスラーム国(IS)の台頭、それによる大量の難民のヨーロッパ流入及び世界各国で発生したイスラームテロ事件であった。米国ではイスラーム・アラブ諸国に対する嫌悪感が一気に蔓延し、テロの封じ込め、治安の維持が失業問題と並んで大統領選挙の争点になった。911同時多発テロの記憶が未だ消えやらぬ米国民の脳裏にテロ即ちイスラーム原理主義、震源地は中東という図式が刷り込まれた。パレスチナ問題は中東全体の問題の一つにされてしまった。

「パレスチナが独立すれば彼らは過激なテロ国家に変身する恐れがある。それは米国が何としても守るべきユダヤ人の国イスラエルを危険に晒すことであり、絶対に容認できない」ということになる。トランプ大統領はイスラエル訪問を前に二国家共存論に対してオールタナティブ(代案)もあり得ると示唆し、また米国大使館のエルサレム移転実現を約束した。大使館の移転は1995年に米国議会で決議されているが、歴代大統領は国際的な影響を考慮して実現を先送りしてきたものである。トランプ大統領はそれを選挙公約に掲げた。



5月22日、トランプ大統領はイスラエルを訪問、ユダヤ教の聖地「嘆きの壁」を訪れた。この時、大統領はネタニヤフ首相が同行することを拒んだ。米国大統領とイスラエル首相が並んで嘆きの壁に手を触れている姿がメディアに流れるとイスラーム国家はこれを見逃すことができない。シーア派イランがここぞとばかり宣伝材料に使うことが目に見えている。スンニ派の盟主を任ずるサウジアラビアも折角溝を埋めたばかりの米国を非難せざるを得ない。取引(ディール)を得意とするトランプ大統領は、ユダヤ教の聖地をネタニヤフと一緒に訪れることが誰の得にもならないと考えたに違いない。

この後、大統領はネタニヤフ首相と会談したが、外部に公表された内容に過激なものは無かった。イスラエル・パレスチナ二国家共存及び大使館のエルサレム移転のいずれについても明確な姿勢を示さず、さらにイスラエルの入植地拡大に抑制を求めることもしなかったのである。しかしこれらは外部に公表された事実だけであり、実際の会談内容とは異なる可能性は高い。両国首脳としては極めて友好的な雰囲気の中で会談を行ったということを世界に印象付けることが最大の目的だったと考えられる。

ネタニヤフ首相にとってはトランプ大統領の力強い言葉さえあれば十分であり、大使館移転のようなギラギラした問題はむしろ有難迷惑であり、入植地拡大を含めてできるだけそっとしておいてほしいという

のが本音であろう。現在の世界が考える中東問題とは IS(イスラーム国)やシリア難民の問題であり、パレスチナ問題は関心が薄い。これはイスラエルにとって極めて心地よい状況であり、その間にイスラエルは入植地拡大を既成事実化する魂胆である。将来和平問題の協議が再開された場合、議論の出発点は必ず既成事実化された現状から始まる。イスラエルはこれまでの中東和平の歴史の中でそのことを確信しているはずである。

ネタニヤフ首相との会談の翌日、トランプ大統領はパレスチナ自治政府のアッバス大統領(PLO議長)と会談した。こちらはネタニヤフ会談以上に中身の薄いものだった。トランプにとっては中東和平問題の当事者二人に会い自ら和平のイニシアティブをとることを内外に誇示することだけが目的である。歴代の大統領が手を焼いたこの問題は解決が極めて困難であることは誰の目にも明らかである。取引(ディール)が身上のトランプ大統領としては「火中の栗を拾う」ような愚かな真似はしないはずだ。

トランプ大統領のイスラエル訪問は世界に向けた政治ショーであったと言えよう。

5. トランプ中東歴訪: 米国、サウジ、イスラエルの損得勘定

サウジアラビア、イスラエルを歴訪したトランプ大統領は5月24日、イスラーム、ユダヤ教と並ぶ三大一神教キリスト教の聖地バチカンを訪問した。やり手のビジネスマンとして不動産王にまで上り詰めたトランプが敬虔なキリスト教信者であるかどうか定かではない。しかし信仰に篤い保守層を味方に引き入れて大統領に当選した彼として就任早々にバチカンを訪問することは「お礼参り」の意味もあったであろう。

俗世の最高権力者トランプ米国大統領とカトリックの最高聖職者フランシスコ法王との会談はまさに清々しい一幅の絵画である。会談で法王は地球温暖化問題、難民問題等について大統領を優しく諭し、これに対してトランプは借りてきた猫のように従順な素振りを見せている。



しかし借りてきた猫もそこまでであり、続くブリュッセルの NATO 首脳会議、さらに伊シチリア島で開催された G7 サミットではトランプ大統領は爪を立てて参加国にかみついたのであった。NATO 会議では持論である各国による応分の防衛費負担を求め、G7 サミットでは選挙公約であった気候変動パリ協定からの離脱及び保護貿易主義の立場を明確にした。共通して流れているのは彼の持論「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」であり、ビジネス流の手法「ディール(取引)」である。

こうしてトランプ大統領は9日間にわたる就任後初の外国訪問を終え、5月27日帰国した。前半は聖地訪問というパフォーマンスの旅であり、後半は米国の立場を鮮明にする主張の旅であった。彼は米国民に向かってその成果を誇った。そこには世界平和或いは地球の未来と言った崇高な理念は見られない。ただ崇高な理念が無かったからと言ってトランプを非難するのは酷かもしれない。トランプと言えども

米国という一国家の中でトップに上り詰めたのであって、世界や地球のための大統領になった訳ではない。オバマ前大統領を始め歴代の米国大統領が平和や環境破壊に正面から取り組むのは常に政権末期であり、名を後世に残すためのレガシー(遺産)作りである。就任早々のトランプの目が国内向けであることは誰にも非難できないであろう。

トランプが今回の外遊から持ち帰った課題は少なくないが、ここでは問題を中東に絞り、今後のトランプ外交の損得勘定について特にサウジアラビア、イスラエル及び米国を中心に推理してみたい。

まず IS(イスラーム国)問題であるが、IS 撲滅に参戦する当事国の間に不協和音はあるものの、近い将来 IS が壊滅することに異論はないであろう。問題はその後である。シリア、イラクに平和(紛争が無いというだけの意味かもしれない)が訪れ、難民は故郷に戻ることができる。難民流入に悩むヨーロッパ諸国は幾分重荷から解放されるであろう(アフリカ難民の問題はなお残るが)。シリアではアサド政権が息を吹き返し全土を掌握することになる。イラクはシーア派が中央政府を握り、IS 掃討に大きな力を発揮したクルド人勢力がより広範な自治権を獲得しそうである。イラク政府は経済復興のため石油増産に励むであろう。因みにアサド政権もイラク政府もイランと同じシーア派であり、中東地域でこれまで見え隠れしていた「シーア派の弧」が目に見える形で姿を現すことになる。

この事態を最も恐れているのがサウジアラビアである。サウジアラビアは既に昨年1月にイランと断交しており、さらに最近ではシーア派過激組織を支援しているとの理由でカタールとも断交した。スンニ派のサウジアラビアがシーア派の台頭を警戒している、とするのが一般の見方である。但し筆者はシーア派イラン対スンニ派サウジアラビアというだけの見方は取らない。むしろ同国の本質はサウジ家が専制支配する世俗王制国家であり、宗教勢力が支配するイラン或いは(多少の問題はあるにせよ)国民が選んだ共和制国家であるイラクやシリアを恐れているのである。

それらの国々が直接サウジ家を脅かすという訳ではない。国民が周辺諸国の変化に影響されて宗教に目覚め或いは民主化運動に目覚めることを恐れているのである。これまでは豊かな石油の富にあかせて国民を懐柔してきた。しかし人口が増加する一方石油収入は停滞し、これまでのレンティア国家という社会・経済モデルが維持できなくなっている。このため政府は2030年までに石油依存体質から脱却するビジョン2030を掲げて走り出した。国営石油会社アラムコの IPO(株式公開)はその一例である。

しかし石油に頼り切った安穏な生活を変革することは容易ではない。政府の計画が100%達成されることは無理であろう。夢だけを与えられ現実の生活が苦しくなる庶民、特に若者たちの不満が今後大きくなることは間違いない。そのような若者が走る道は二つ。一つは宗教への回帰であり、もう一つは民主化の要求であろう。共にサウジ家支配体制に対する反逆であり、宗教復興思想はイスラーム原理主義と結びつきイスラーム・テロとして社会を脅かす。そもそもサウジアラビアの国教はイスラーム原理主義のワッハーブ派である。オサマ・ビンラデンに始まるアル・カイダ運動がサウジ国内に出現しないという保証はない。また欧米で高等教育を受けた若者を中心に民主化運動が活発になる可能性も否定できない。いつの日かサウジ家が倒れ、サウジ人女性の中からパキスタンのマララ・ユスフザイ、或いは隣国イエメンのタワックル・カルマンのようなノーベル平和賞受賞者が現れるかもしれない。

サルマン国王以下サウド家の王族はそうならないようにと必死で対策を講じるであろう。奇妙なことであるが今そのサウド家を支えようとしているのが米国でありイスラエルなのである。両国とも中東に真の平和が訪れるなどと能天気なことは考えていないはずである。中東アラブ諸国がある程度不安定であり、その中で資金の担い手としてのサウド王制が続くことが米国とイスラエルにとって望ましいのである。つまりそうなればイスラエルは中東問題の中で忘れられた存在になり、思うがままにパレスチナ入植活動を展開できるのであり、また米国にとってはサウジアラビアが格好の武器輸出先、外貨獲得先になるのである。そのため米国はイラン情報を餌にサウジアラビアのサウド家とイスラエルのネタニヤフ政権をつなぎ留めるつもりであろう。トランプ政権にとってはイスラエルとサウド家が安定なら中東全体の不安定化はむしろ米国の利益になる、即ち「アメリカ・ファースト」と「ディール」の一挙両得という訳である。

完

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

荒葉一也

E-mail; areha_kazuya@jcom.home.ne.jp

携帯; 090-9157-3642

¹ Trump: Muslim countries must take lead in fighting terror

2017/5/21 Arab News

<http://www.arabnews.com/node/1102721/saudi-arabia>

² US says nearly \$110 billion worth of military deals inked with Kingdom

2017/5/21 Arab News

<http://www.arabnews.com/node/1102646/saudi-arabia>

³ Multibillion-dollar deals sealed at Saudi-US CEO Forum

2017/5/21 Arab News

<http://www.arabnews.com/node/1102641/saudi-arabia>